

空港施設株式会社
〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五綜合ビル
TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225

目立たぬところで
空を支える

2006年3月期



インターネット情報をご覧いただけます。

<http://www.afc-group.jp/>

2006.6



本誌は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

「空」の大動脈を支えて

年間100万回を超える着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設株式会社は、
航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など
航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど
空港機能を支援……冷暖房施設・給排水施設・通信施設・
乗員訓練施設など
を管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で
航空輸送をサポートしています。

目次

事業概要	2
決算データハイライト(個別)	3
部門別概況	4
特集1 東京国際空港	6
特集2 関西国際空港	10
特集3 中部国際空港	10
財務諸表(連結)	12
財務諸表(個別)	13
財務データ集(個別)	14
会社概要	16

■事業概要

北は新千歳空港から、南は那覇空港まで

空港施設(株)は、昭和45年の設立以来、「民間活力による空港機能の補完」を企業使命とし、航空業界の拡大・発展にあわせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを管理運用することによって、わが国航空産業の発展の一翼を担ってきました。

現在では、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要10空港において、「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水その他事業」の3部門の事業により、各種の空港機能施設の展開を図り、(株)日本航空インターナショナル、全日本空輸(株)、(株)日本航空ジャパンをはじめとする航空関連会社等に、サービスを提供しています。



空港内施設の特異性

“空港”という特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要なとされる防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求され、建造物の高さや航空障害灯の設置等にも航空法により制限が設けられています。

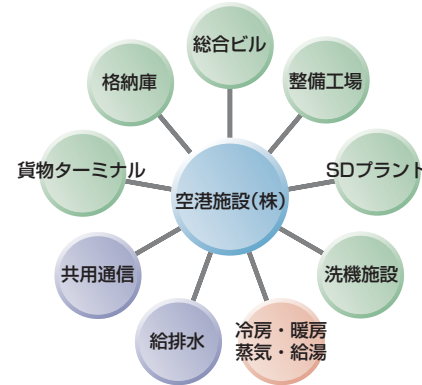
施設一つひとつが特殊だけでなく、“空港”という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点が多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う空港施設(株)は、航空関連各社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいています。



西側格納庫

事業展開



- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水その他事業

総合ビル: オフィス機能、整備工場機能、訓練施設機能などを複合させたビル

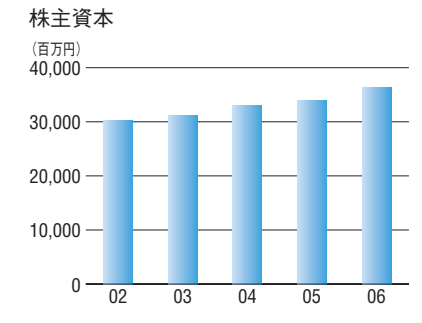
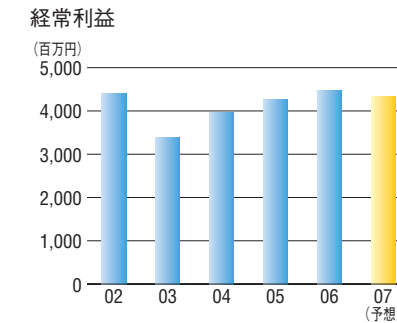
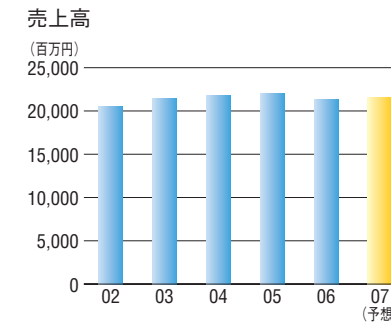
格納庫: 大型航空機を整備・格納する施設

整備工場: エンジンなど部品の整備を行う施設

■決算データハイライト(個別)

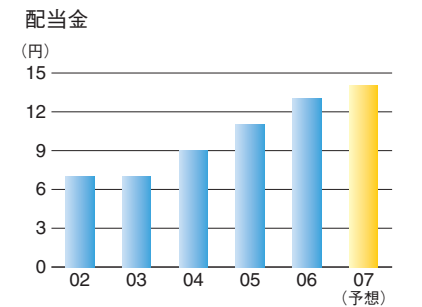
	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期(予想)
	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
売上高 (百万円)	20,689	20,760	20,931	20,580	20,542	21,411	21,798	21,978	21,367	21,570
経常利益 (百万円)	2,043	2,715	3,494	3,989	4,402	3,380	3,975	4,325	4,464	4,330
当期純利益(百万円)	999	1,286	2,004	2,192	2,387	1,939	2,185	2,262	2,553	2,710
総資産 (百万円)	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945	77,260	73,294	68,480	66,088	—
株主資本 (百万円)	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184	31,245	32,935	33,981	36,261	—
1株当たり当期純利益(円)	23.37 ^①	28.34	44.16	44.45 ^②	47.83	34.71 ^③	39.35	42.20	48.52	52.45
1株当たり配当金(円)	8 ^④	7	7	7	7	7	9	11	13	14

(注) 1. 株式分割の状況 ① 97年11月 1:1.1 ② 00年5月 1:1.1 ③ 02年5月 1:1.1
2. 記念配当の状況 ④ 記念配当1円を含む



05/3期11円、06/3期13円へ増配

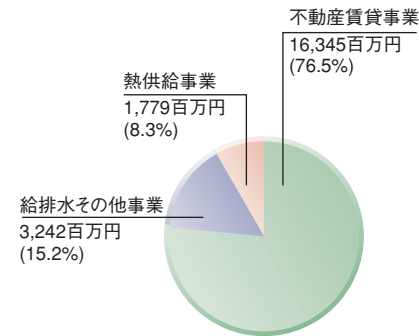
当社は、株主の皆様への安定した利益還元を図っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、03/3期まで年間7円(中間・期末3円50銭)の安定配当を行ってきました。04/3期及び05/3期は、ここ数年の大規模な設備投資が稼働したことなどに伴い、業績が安定したため、04/3期は9円(中間4円・期末5円)、05/3期は11円(中間5円・期末6円)と、每期2円増配いたしました。今期につきましても、当社の経営及び財務状況等を総合的に検討し、前期より2円増配の13円(中間6円・期末7円)とすることといたしました。来期におきましても、業績等が順調に推移されれば、年間14円(中間・期末とも7円)の配当を見込んでおります。



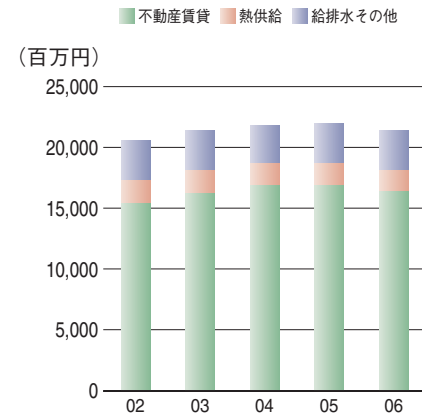
部門別概況

●部門別売上高構成比(個別)

2006年3月期



●部門別売上高推移(個別)



不動産賃貸事業

当社は、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港において多目的総合ビル、格納庫、貨物ターミナル施設及び乗員訓練施設といった多様な施設を建設し、航空関連会社に賃貸しています。

また、当社では、大型航空機用洗機施設の建設、さらには東京国際空港をはじめ新千歳、仙台、中部国際、大阪国際、関西国際、福岡、那覇の国内主要8空港において、航空機汚水処理施設(SDプラント)の建設・運営管理を行っております。

空港という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を建設し、提供するだけではありません。空港で事業を行うためには、施設の立体化のように限られたスペースの有効利用を図り、施設の効率的な運営管理を行うことが不可欠です。

当社は、航空関連会社のニーズに応えるために、企画・設計・建設・賃貸・保守・管理・警備・清掃に至る一貫した体制を整備し、トータルでの効率的な運営管理を行っております。

なお、不動産賃貸事業を空港外にも展開しており、平成10年に港区六本木、平成15年に港区新橋、千代田区三番町に事務所ビルをそれぞれ取得いたしました。



ユーティリティセンタービル

熱供給事業

当社は、東京国際空港の整備場地域に冷房、暖房、蒸気、給湯の4品目を供給しています。当社の地域冷暖房システムは、中央のエネルギーセンターでつくった冷温熱源をパイプラインを通して各建物に供給するものであり、整備場地域全域の総合ビル、工場、格納庫等の297,500m²の諸施設に対し、24時間体制で熱供給を行っております。

東京国際空港沖合展開地区では、当社グループの東京空港冷暖房(株)が地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2旅客ターミナルビルをはじめとする空港機能諸施設へ供給しております。

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用などの様々なメリットを持っています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し、各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。



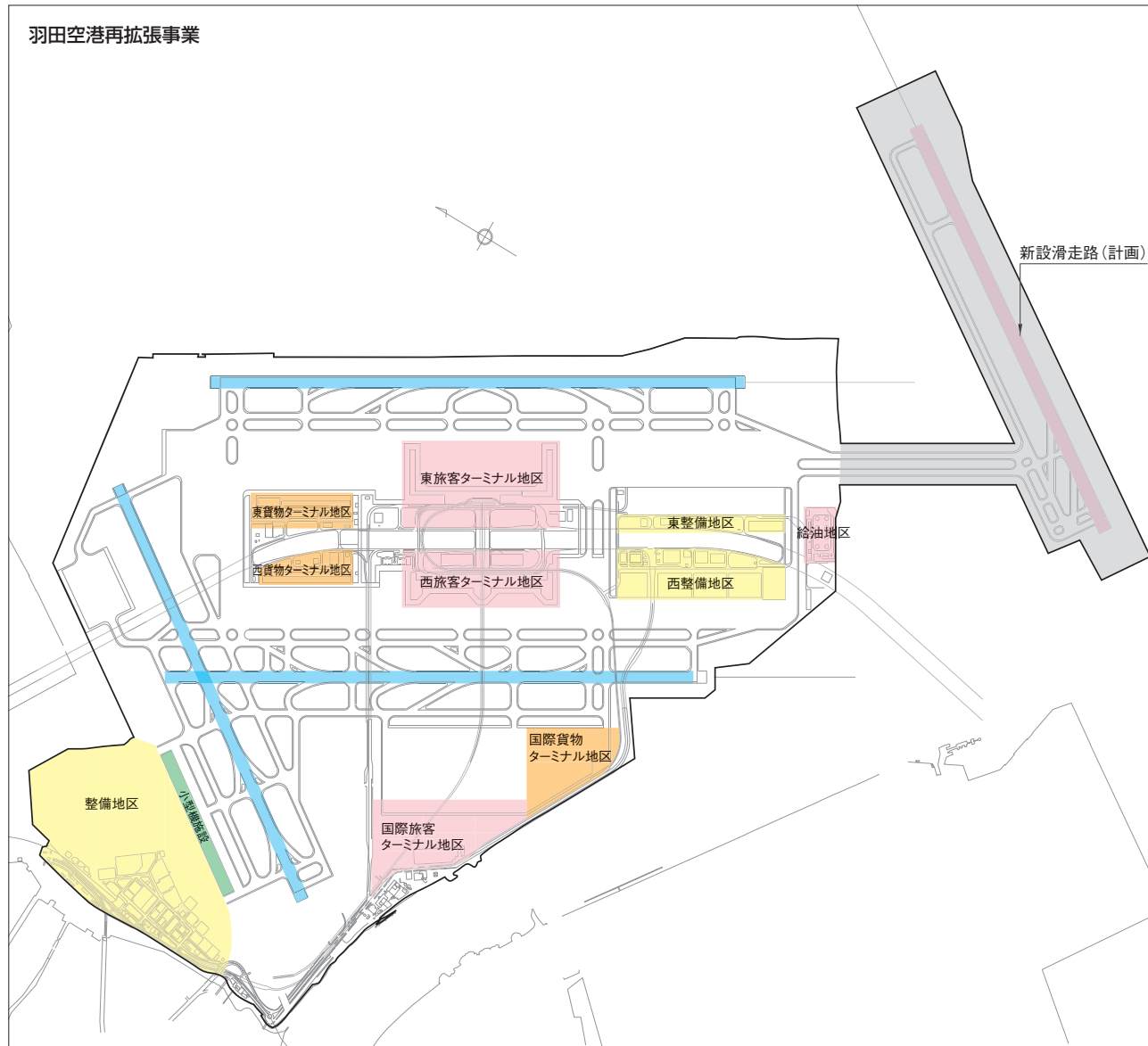
エネルギーセンター

給排水その他事業

当社は、東京国際、大阪国際及び新千歳の各空港において、上下水道施設の管理運営を行っております。また、当社では、東京国際空港沖合展開地域において、共通に使用する基幹通信網を整備し、共用化によるコスト低減及び相互の円滑な通信手段の実現を図り、さらには空港外とのスムーズな情報交流の促進を行うことを狙いとした「共用通信システム」を構築し、事業を行っております。



東京国際空港整備場地区上水道施設



航空貨物ターミナル地区：詳しくは8ページをご覧ください。

新整備場地区：詳しくは9ページをご覧ください。

東京国際空港における当社の取り組み

平成16年12月1日、第2旅客ターミナルが供用開始しました。また平成21年には4本目の滑走路が供用開始を予定しており、東京国際空港の機能がますます拡充しています。東京国際空港における当社の取り組みと今後の計画についてご紹介いたします。

拡充が進む東京国際空港

平成16年12月1日より東側に第2旅客ターミナルが新たにオープンしました。また東京国際空港では、現在ある3本の滑走路に加えて、平成21年の供用開始に向けて第4滑走路の計画も進んでいます。東京国際空港は、世界の航空旅客数で第4位を占めており、国内だけでなく世界においても重要な空港のひとつです。今後は、機能の拡充、発着枠の増加及び国際線の運航などますます東京国際空港の役割が重要となってまいります。

東側への施設拡充

当社は、長年培ったノウハウと東京国際空港「沖合展開事業」の実績をもとに、東側地区の展開に合せて積極的に事業を進めています。高度情報通信網である共用通信施設の拡充、さらには子会社の東京空港冷暖房(株)では、東側地区へ冷温熱を供給するため、エネルギーセンターの増設を行い、平成16年12月から供給しています。

時代の要請に対応する施設展開

近年、経済社会活動のグローバル化、アジア諸国等の経済発展、国民ニーズの多様化等によるめざましい構造変化の状況下において、現在わが国における空港整備が行われております。

当社は、時代の要請に対応するため、さらなる空港機能施設の展開を積極的に推進することとしております。

(当社の事業計画)

- ①東京国際空港沖合展開地域における新原動機センター南棟新築工事の基本設計に入っており、同センター新築に伴うインフラ移設工事を平成17年9月より開始しております(平成19年12月竣工予定)。
- ②東京国際空港沖合展開地域の第2テクニカルセンターにおいて、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設拡充のため、同施設の増築工事を行っております(平成19年3月竣工予定)。
- ③東京国際空港の航空機汚水処理施設(SDプラント)の移設拡充を計画しております。



西側格納庫(新整備場地区)



アークビル(航空貨物ターミナル地区)

航空貨物ターミナル地区



西側貨物地区

当社は、航空貨物ターミナル地区に貨物上屋、総合ビル等を設置し、航空貨物上屋の円滑な運営をサポートしています。平成13年にはE-6棟を新設し航空貨物量の増大に対応しています。

深夜貨物定期便として平成15年11月より「羽田－新千歳」間、平成16年7月より「羽田－佐賀」間で運航が行われています。今後は、再拡張事業等の進展により旅客便だけでなく、貨物便の需要拡大が見込まれています。

また同地区のアーケビルに客室乗務員訓練施設を設置し、平成16年1月より(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。

新整備場地区

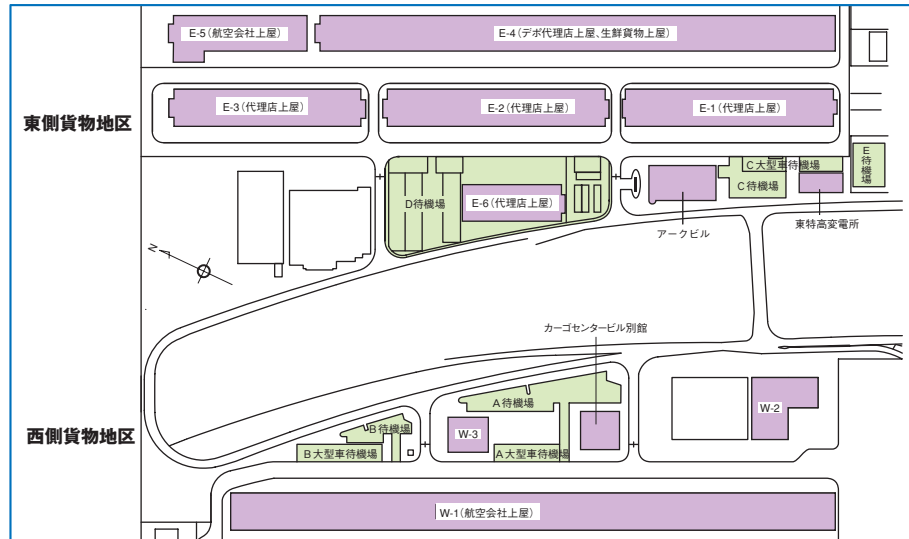
当社は、新整備場地区において格納庫、車両整備工場、航空機部品整備工場及び事務所ビル等を航空関連会社へ賃貸しています。現在では、平成15年に取得し、賃貸している第2テクニカルセンターにおいて、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設拡充のため、同施設の増設工事を行っております。

当社グループの東京空港冷暖房(株)は、平成15年4月から平成16年7月まで増設工事を行いました。増設工事により第1旅客ターミナルをはじめとする空港機能諸施設への供給に加え、新たに第2旅客ターミナル及び東側地区へ熱供給を行っております。

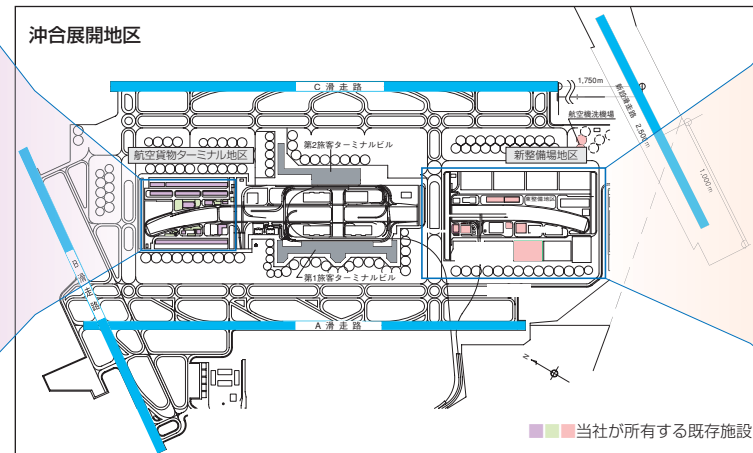


第2テクニカルセンター

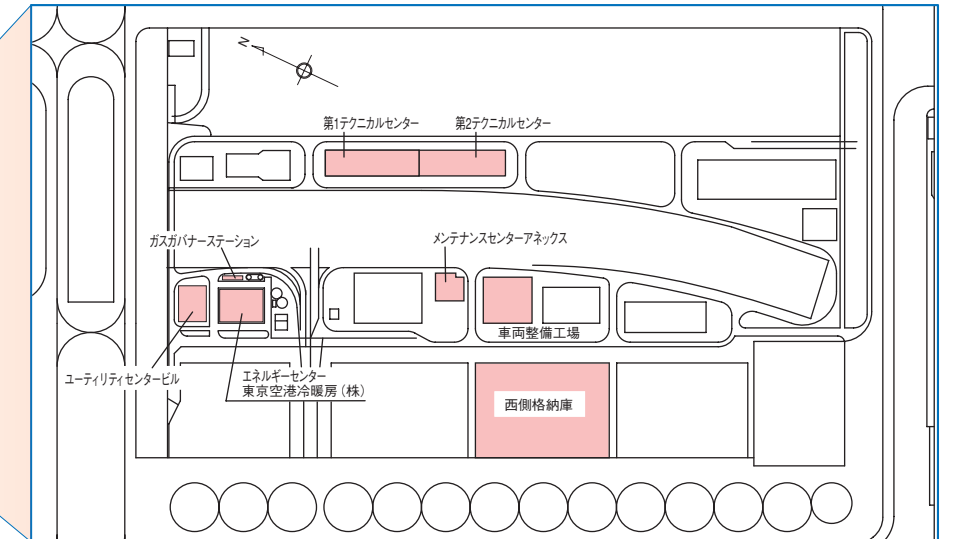
航空貨物ターミナル施設配置図



沖合展開地区



新整備場施設配置図



大型機用格納庫供用開始



大型機用格納庫

開港から12年目の関西国際空港

関西国際空港は、平成6年9月に開港して以来、開港12年目を迎えました。国際線・国内線のネットワークの充実、利便性の高い24時間運用の国際ハブ空港として、現在では年間約1,642万人(平成17年度)の航空旅客に利用されています。発着回数(平成17年度)については、国内線40,328回、国際線72,251回となり、貨物取扱量(平成17年度)は、国内線42,813トン、国際線800,555トンとなりました。

また、空港処理能力の抜本的拡大策として、平成19年に2本目の滑走路の供用開始を目指す2期事業にも平成11年7月に着工いたしました。今後の航空需要の伸びに対応するため、環境整備が着々と進められています。



SDプラント

大型機用格納庫、SDプラントの供用

平成14年3月29日、整備地区に大型機用格納庫を竣工し、(株)日本航空インターナショナルへ賃貸しています。この格納庫は、延床面積約15,000m²あり、大型機1機と中型機1機を収容し、運航整備用として用いられています。

また平成6年7月にSDプラント(航空機汚水処理施設)を完成させ、関西国際空港の開港時から運用しています。

中部国際空港開港

中部国際空港の開港

平成17年2月17日、中部国際空港(愛知県常滑市)が開港いたしました。中部国際空港は、成田国際空港、関西国際空港と同じ国際拠点空港のひとつです。24時間運航可能な中部国際空港は、国際線・国内線乗り継ぎの利便性向上により多くの利用者が集まることが予想されるとともに、中部圏は、自動車関連、電機・電子部品などの生産拠点が集中しており、そうした地理的条件を活かして、航空貨物便の需要拡大が見込まれます。

中部国際空港の概要は以下のとおりです。

- 【位置】愛知県常滑市
- 【面積】471ha
- 【滑走路】長さ3,500m×幅60m
- 【運用時間】24時間
- 【開港日】平成17年2月17日



SDプラント

SDプラントの供用開始

当社は、中部国際空港にSDプラント(航空機汚水処理施設)を建設し、開港にあわせて供用開始いたしました。施設概要は以下のとおりです。

- 【敷地面積】525.00m²
- 【延床面積】191.38m²
- 【建築面積】152.46m²
- 【構造】地上2階 地下1階

財務諸表(連結)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、アクアテクノサービス(株)、AFC商事(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

科目	05/3	06/3	科目	05/3	06/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,802	5,956	流動負債	15,134	14,457
現金及び預金	3,215	4,052	買掛金	945	881
受取手形及び売掛金	1,110	1,304	短期借入金	10,837	10,001
たな卸資産	31	29	未払金	389	324
繰延税金資産	154	171	未払法人税等	1,027	1,198
その他	293	401	未払費用	278	413
貸倒引当金	△1	△1	前受収益	1,048	1,010
固定資産	75,198	71,187	賞与引当金	154	153
有形固定資産	70,979	66,328	その他	456	477
建物及び構築物	60,555	56,021	固定負債	26,398	21,729
機械装置及び運搬具	6,361	5,786	長期借入金	18,901	14,600
器具什器	147	131	預り保証金	7,048	6,777
土地	3,915	3,853	繰延税金負債	—	6
建設仮勘定	1	537	退職給付引当金	64	15
無形固定資産	233	179	役員退職引当金	385	331
投資その他の資産	3,986	4,680	負債合計	41,532	36,186
投資有価証券	3,461	4,208	(少数株主持分)		
長期貸付金	23	21	少数株主持分	1,806	1,882
繰延税金資産	273	126	(資本の部)		
その他	285	381	資本金	6,826	6,826
貸倒引当金	△56	△56	資本剰余金	6,983	6,983
資産合計	80,000	77,143	利益剰余金	23,426	25,445
			その他有価証券評価差額金	981	1,380
			自己株式	△1,554	△1,559
			資本合計	36,662	39,075
			負債・少数株主持分・資本合計	80,000	77,143

科目	05/3	06/3
売上高	26,824	24,148
売上原価	19,896	17,465
販売費及び一般管理費	1,704	1,414
営業利益	5,224	5,269
営業外収益	75	114
営業外費用	811	576
経常利益	4,488	4,807
特別利益	349	21
特別損失	506	93
税金等調整前当期純利益	4,331	4,735
法人税、住民税及び事業税	1,887	2,109
法人税等調整額	△59	△137
少数株主利益	32	76
当期純利益	2,471	2,687

財務諸表(個別)

科目	05/3	06/3	科目	05/3	06/3
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,552	4,206	流動負債	13,341	12,085
現金及び預金	2,355	2,605	買掛金	873	735
売掛金	870	1,039	短期借入金	9,249	7,751
貯蔵品	14	25	未払金	429	123
繰延税金資産	134	147	未払法人税等	1,000	1,085
その他	179	390	賞与引当金	125	124
固定資産	64,928	61,882	その他	1,665	2,267
有形固定資産	58,891	55,229	固定負債	21,158	17,742
建物	53,157	49,134	長期借入金	13,694	10,653
機械及び装置	1,694	1,594	預り保証金	7,047	6,777
航空機	34	34	退職給付引当金	52	15
土地	3,906	3,844	役員退職引当金	365	297
その他	100	623	負債合計	34,499	29,827
無形固定資産	231	176	(資本の部)		
投資その他の資産	5,806	6,477	資本金	6,826	6,826
投資有価証券	5,291	6,038	資本剰余金	6,983	6,983
繰延税金資産	260	121	利益剰余金	20,745	22,632
その他	309	372	その他有価証券評価差額金	981	1,379
貸倒引当金	△54	△54	自己株式	△1,554	△1,559
資産合計	68,480	66,088	資本合計	33,981	36,261
			負債・資本合計	68,480	66,088

科目	05/3	06/3
売上高	21,978	21,367
売上原価	16,036	15,377
販売費及び一般管理費	1,259	1,252
営業利益	4,683	4,738
営業外収益	147	154
営業外費用	505	428
経常利益	4,325	4,464
特別利益	20	20
特別損失	496	92
税引前当期純利益	3,849	4,392
法人税、住民税及び事業税	1,858	1,985
法人税等調整額	△271	△146
当期純利益	2,262	2,553
前期繰越利益	396	348
中間配当額	264	310
当期末処分利益	2,394	2,591

財務データ集(個別)

業績推移

(単位:百万円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
部門別売上高	20,542	21,411	21,798	21,978	21,367
不動産賃貸	15,393	16,248	16,888	16,900	16,345
熱供給	1,887	1,865	1,766	1,801	1,780
給排水その他	3,262	3,298	3,144	3,277	3,242
経常利益	4,402	3,380	3,975	4,325	4,464
売上高経常利益率(%)	21.43	15.79	18.24	19.68	20.89
当期純利益	2,387	1,939	2,185	2,262	2,553
売上高当期純利益率(%)	11.62	9.05	10.03	10.29	11.95

効率性指標

(%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
総資本事業利益率(ROA)	7.22	5.23	5.80	6.65	7.09
総資本当期純利益率	3.44	2.53	2.90	3.19	3.79
株主資本当期純利益率(ROE)	8.15	6.31	6.81	6.76	7.27
株主資本配当率	1.19	1.25	1.51	1.72	1.91

資産関連指標

(単位:百万円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
総資産	75,945	77,260	73,294	68,480	66,088
株主資本	30,184	31,245	32,935	33,981	36,261
有利子負債	30,799	34,130	28,340	22,943	18,694
設備投資	17,265	8,124	915	819	940
減価償却費	4,323	5,810	5,622	4,981	4,569
キャッシュフロー	6,710	7,749	7,807	7,243	7,122

安定性指標

(%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
流動比率	36.96	37.83	30.39	26.63	34.80
当座比率	28.52	34.03	27.63	24.17	30.15
固定比率	236.60	234.29	210.47	191.07	170.66
固定長期適合比率	112.13	110.01	115.13	117.75	114.59
D/Eレシオ	102.04	109.23	86.05	67.52	51.55
株主資本比率	39.74	40.44	44.94	49.62	54.87
インタレスト・カバレッジ(倍)	7.01	5.57	7.31	10.68	14.22

1株当たり指標

(単位:円)

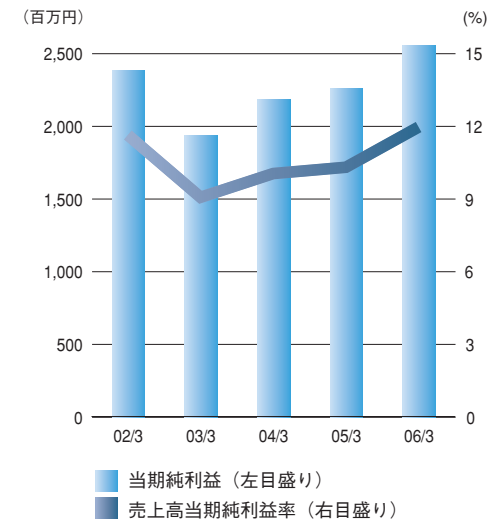
決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
1株当たり当期純利益	47.83	34.71	39.35	42.20	48.52
1株当たり株主資本	604.84	569.39	623.00	656.70	700.94
1株当たり配当金	7.00	7.00	9.00	11.00	13.00
配当性向(%)	14.63	19.80	22.11	26.07	26.79

注: 総資本事業利益率(ROA) = (営業利益+受取利息+配当金) / 総資産(期中平均) × 100
 総資本当期純利益率 = 当期純利益 / 総資産(期中平均) × 100
 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 株主資本(期中平均) × 100
 株主資本配当率 = 配当金総額 / 株主資本(期中平均) × 100

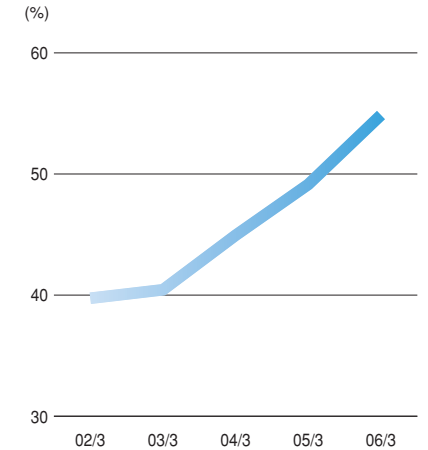
注: キャッシュフロー = 減価償却費 + 当期純利益

注: 流動比率 = 流動資産(期末) / 流動負債(期末) × 100
 当座比率 = (現金・預金(期末) + 売上債権(期末) + 有価証券(期末)) / 流動負債(期末) × 100
 固定比率 = 固定資産(期末) / 株主資本(期末) × 100
 固定長期適合比率 = 固定資産(期末) / (株主資本(期末) + 固定負債(期末)) × 100
 D/Eレシオ = 有利子負債(期末) / 株主資本(期末) × 100
 インタレスト・カバレッジ = (営業利益+受取利息+配当金) / 支払利息

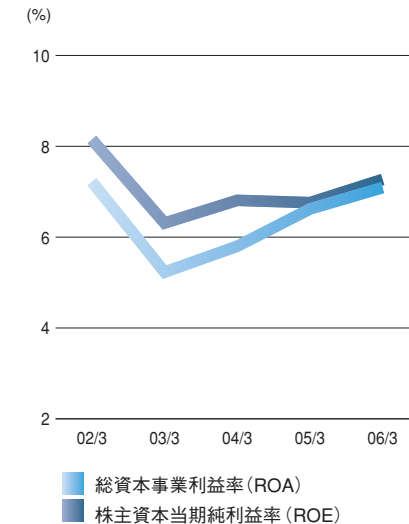
当期純利益
売上高当期純利益率



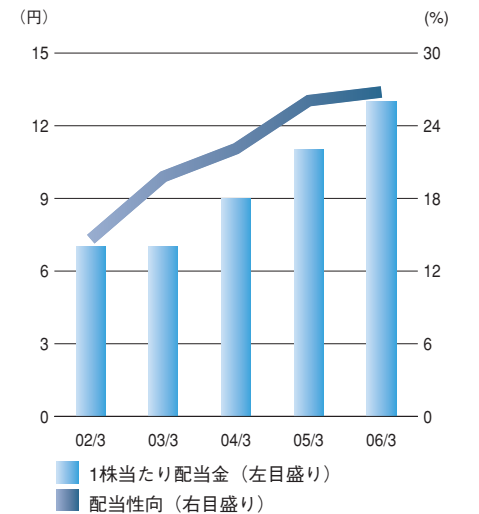
株主資本比率



総資本事業利益率(ROA)
株主資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金
配当性向



■ 会社概要 (2006年6月末現在)

■ 商号	空港施設株式会社(略称 AFC) AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
■ 設立	昭和45年 2月
■ 沿革	平成 5年 4月 日本証券業協会に店頭登録 平成 7年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
■ 本社	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
■ 事業内容	1. 空港における次の各事業 (1) 不動産の管理、賃貸に関する事業 (2) 熱供給に関する事業 (3) 上下水道施設の管理に関する事業 (4) 汚水処理等の水処理に関する事業 (5) 電気通信に関する事業 (6) その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業 2. 空港周辺における前号に掲げる事業 3. 建設工事に関する事業 4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業 5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業 6. 不動産の管理、賃貸に関する事業 7. 前各号に付帯関連する事業
■ 資本金	68億2,610万円
■ 発行済株式総数	54,903,750株
■ 従業員数	123名
■ 事業所	本 社 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル TEL 03(3747)0251 (代表) 大阪事業所 〒563-0034 大阪府池田市空港2-2-5大阪総合ビル TEL 06(6856)6400 千歳事業所 〒066-0044 北海道千歳市平和新千歳空港 TEL 0123(22)4380 常陸太田出張所 〒313-0005 茨城県常陸太田市栄町3343-1 TEL 0294(73)1871 神戸出張所 〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル TEL 078(332)1011

■ 役員	代表取締役会長 宮本 春樹 代表取締役社長 高橋 朋敬 代表取締役副社長 今井 孝雄 代表取締役副社長 本坊 憲吉 専務取締役 小林 久 常務取締役 坂井 利充 常務取締役 永田 攻 常務取締役 五藤 毅 取締役・常務執行役員 千葉 正敏 取締役・常務執行役員 山田 彰彦 取締役 田中 清隆 取締役 戸矢 博道 取締役 広池 君夫 常勤監査役 野瀬 宏二 常勤監査役 互井 紘一 監査役 永光 洋一 監査役 村上 愛三 監査役 戸井 正明 常務執行役員 阿部 行雄 常務執行役員 安永 武文 執行役員 永芳 利幸 執行役員 桜井 正信 執行役員 増田 晶彦 執行役員 雨宮 徳光 執行役員 小松 啓介
------	---

■ 主要取引銀行	日本政策投資銀行、りそな銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行
■ 主要取引先	株式会社日本航空インターナショナル 全日本空輸株式会社 株式会社日本航空ジャパン 他

■ 空港施設グループ

(2006年6月末現在)

空港施設株式会社では、効率的な空港施設の運用をめざし、グループ一丸となって事業展開しています。

- ・東京空港冷暖房株式会社……………東京国際空港の沖合展開地域における地域冷暖房の供給業務
- ・アクアテクノサービス株式会社…給排水及び航空機汚水処理業務
- ・AFC商事株式会社……………不動産事業、物品販売業及びその他事業



東京空港冷暖房株式会社



東京国際空港沖合展開地区上下水道施設